

衆議院議員 \_\_\_\_\_ 様

## 日本の TPP 交渉参加見送りを求める陳情書

下記のような理由から、日本経済を破壊する TPP 交渉参加に反対していただきますようお願い申し上げます。

### 1. デフレ不況が更に進行

海外から安いモノやサービス、労働力が流入し、デフレが更に進行し、賃金水準の低下でさらにモノが売れなくなるという流れが予想されます。

### 2. 失業者が増える

自由貿易は失業の輸出でもあります。北米自由貿易協定 NAFTA が締結されたことで出た失業者はメキシコで 2000 万人。アメリカでも NAFTA で 100 万人、その他の自由貿易協定の影響もあわせると、500 万人が失業したとみられています。日本でも大量の失業者が出るのが予測されます。

### 3. 政府調達自由化

公共事業入札の条件が変更され、今までの 1/3 程度の額の入札にも外資が参入できるようになります。これによって、公共事業に頼るところの大きい地方経済は壊滅が予想されます。また、大震災復興のための土木事業は、地方の経済活性化にも役立つはずですが、それが外国企業に持っていかれてしまい、東北再生の絶好のチャンスが失われます。

### 4. 郵政資金の国内運用義務の廃止

現在は 1/5 までしか認められていない郵政資金の海外運用が 100% 解禁になると、国内で回っていた 267 兆円もの大金が海外に流出し、国内経済の衰退を招きます。

### 5. 交渉に参加したが最後、抜けられなくなることが予想される

交渉に参加して日本にとって不利とわかったときには締結しなければよいとの論もありますが、米韓 FTA 交渉を見れば、それは非常に難しいことがわかります。日本に有利でなくても、アメリカの政治力の強さに負けて、不平等な条件をのまざるを得なくなる可能性が高い。不利だとわかったら締結しなければいいのであれば、歴史上に不平等条約など存在しません。交渉のテーブルにつかないという選択をこそすべきでしょう。

### 6. デメリットは数えきれないほどあるが、メリットはない

関税をなくしたからといって、輸出が増える見込みはありません。既に十分に低い関税よりも、為替のほうがはるかに大きく輸出に影響します。また、生産拠点がアメリカにある企業も多いため、関税はほとんど関係ありません。そもそも日本の輸出依存度は 11.5% (2009 年度) でしかなく、日本は貿易立国ではなく、内需の国です。企業経営者にとっては有利になる側面もあるようですが、倫理的に疑問符のつく部分もあり、また一般国民にとってのメリットはなにひとつありません。